

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月8日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社オービックビジネスコンサルタント
【英訳名】	OBIC BUSINESS CONSULTANTS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和田 成史
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(3342)1880
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼管理部長 和田 弘子
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(3342)1880
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼管理部長 和田 弘子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期累計期間	第33期 第1四半期累計期間	第32期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	3,745,395	3,978,371	17,210,316
経常利益(千円)	1,522,471	2,247,203	8,884,614
四半期(当期)純利益(千円)	923,468	1,331,304	4,801,301
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	10,519,000	10,519,000	10,519,000
発行済株式総数(株)	20,176,000	20,176,000	20,176,000
純資産額(千円)	61,588,954	66,418,479	66,467,781
総資産額(千円)	68,569,988	74,114,233	76,030,045
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	49.02	70.67	254.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	80
自己資本比率(%)	89.8	89.6	87.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	555,112	1,502,608	5,849,936
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,652,621	157,283	3,463,794
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	753,826	753,630	1,507,928
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	27,933,749	33,561,235	32,658,510

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 前第1四半期累計期間及び前事業年度における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、当第1四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社企業集団が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、甚大な被害をもたらした東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故の影響が尾を引き、雇用不安による個人消費の低迷や企業の設備投資意欲の減退により、さらに厳しい状況に陥っております。

こうした経済情勢の中で、情報サービス産業においても、依然厳しい状況が続いております。企業のITに関する支出は、特に東日本を中心に前年度を下回ると予想されており、限られた予算の中で要望に対応できるシステムが求められます。基幹業務システムのダウンサイジングも進んでいくと予想されるため、当社が主力を置いているパッケージソフトウェアについては費用対効果も高く、顧客企業にとっても検討の余地があるものと思われれます。

このような状況の中で、当社は「顧客第一主義」を念頭に置き、企業規模や多様な企業環境に対応したシステムの開発・提案を行うと同時に、既存ユーザーへのサポート体制の強化にも努めてまいりました。

中小企業向けのインターネット技術との融合を図った「奉行iシリーズ」、成長・中堅企業向けERPパッケージ「奉行V ERPシリーズ」、IFRS導入を検討されるグループ企業向け製品「奉行V ERP Enterprise Group Management - Edition」など製品群を充実させ幅広い層の企業へのシステム提案を可能にしております。

具体的な施策といたしましては、6月より「OBC戦略発表会」と題し、全国主要都市で販売パートナーを招き、当社の営業方針や販売戦略を理解いただく機会を設けております。これにより、販売パートナー企業との足並みをそろえ、連携を密にし、よりお客様目線に立った提案を目指してまいりました。

以上の結果、売上高は、プロダクト売上（ソリューションテクノロジー（奉行シリーズ製品）・関連製品（奉行サプライ等））及びサービス売上（保守メンテナンス等）とも順調に推移し売上増となり、39億78百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

損益面については、一般管理費等のコスト削減を実施した結果、営業利益は17億29百万円（同20.2%増）となりました。経常利益22億47百万円（同47.6%増）、四半期純利益13億31百万円（同44.2%増）の主な要因としては、営業外費用の減少によるものであります。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は335億61百万円となり、前事業年度末と比較して9億2百万円の増加となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、15億2百万円（前年同期は5億55百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、税引前四半期純利益22億47百万円、売上債権の減少額17億29百万円等であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額23億21百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1億57百万円（前年同期は36億52百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却等による収入2億76百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億53百万円（前年同期は7億53百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額7億53百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、4億57百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期会計期間の末日において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについては、重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性については、第2(事業の状況)3(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析)(2)キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期会計期間の末日において、経営者の問題認識と今後の方針については、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,704,000
計	80,704,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,176,000	20,176,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限 定のない当社にお ける標準となる株 式あり、単元株式 数は50株でありま す。
計	20,176,000	20,176,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	20,176,000	-	10,519,000	-	18,415,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,337,450	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,837,900	376,758	同上
単元未満株式	普通株式 650	-	同上
発行済株式総数	20,176,000	-	-
総株主の議決権	-	376,758	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、200株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オービックビジネスコンサルタント	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号	1,337,450	-	1,337,450	6.63
計	-	1,337,450	-	1,337,450	6.63

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.63%
売上高基準	0.93%
利益基準	1.70%
利益剰余金基準	0.39%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,661,733	33,564,653
受取手形	230,668	175,020
売掛金	4,432,037	2,753,011
有価証券	6,776	6,581
商品及び製品	107,682	111,322
仕掛品	1,002	575
原材料及び貯蔵品	59,903	53,262
前払費用	57,393	57,393
繰延税金資産	368,231	312,313
未収入金	3,459	8,509
その他	7,335	2,670
貸倒引当金	17,885	17,901
流動資産合計	37,918,339	37,027,415
固定資産		
有形固定資産	287,305	286,125
無形固定資産	156,114	135,189
投資その他の資産		
投資有価証券	33,727,888	32,484,480
関係会社株式	31,093	31,093
関係会社出資金	1,255,833	1,255,833
関係会社長期未収入金	83,150	80,730
関係会社長期貸付金	84,517	84,517
長期預金	800,000	800,000
長期未収入金	148,195	8,183
敷金及び保証金	466,714	478,881
会員権	91,030	91,030
破産更生債権等	20,314	11,498
繰延税金資産	1,068,531	1,439,421
貸倒引当金	108,981	100,165
投資その他の資産合計	37,668,286	36,665,503
固定資産合計	38,111,706	37,086,818
資産合計	76,030,045	74,114,233

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	207,076	147,074
未払金	338,690	259,524
未払費用	462,154	695,434
未払法人税等	2,298,625	781,593
未払消費税等	178,691	145,782
預り金	60,325	96,082
前受収益	4,942,487	4,537,556
役員賞与引当金	50,000	50,000
関係会社整理損失引当金	230,000	163,500
その他	10,174	14,427
流動負債合計	8,778,226	6,890,976
固定負債		
退職給付引当金	699,458	719,927
資産除去債務	84,579	84,850
固定負債合計	784,037	804,777
負債合計	9,562,263	7,695,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,519,000	10,519,000
資本剰余金	18,949,268	18,949,268
利益剰余金	39,542,314	40,120,078
自己株式	5,168,074	5,168,074
株主資本合計	63,842,507	64,420,272
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,625,274	1,998,207
評価・換算差額等合計	2,625,274	1,998,207
純資産合計	66,467,781	66,418,479
負債純資産合計	76,030,045	74,114,233

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,745,395	3,978,371
売上原価	617,752	620,339
売上総利益	3,127,643	3,358,032
販売費及び一般管理費	1,688,962	1,628,976
営業利益	1,438,681	1,729,056
営業外収益		
受取利息	41	97
有価証券利息	6,387	5,614
受取配当金	338,692	446,584
投資有価証券売却益	308,981	151,864
その他	12,350	4,324
営業外収益合計	666,454	608,485
営業外費用		
投資有価証券売却損	319,827	-
投資事業組合運用損	243,450	76,943
その他	19,386	13,394
営業外費用合計	582,664	90,337
経常利益	1,522,471	2,247,203
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	35,786	-
その他	1,700	-
特別損失合計	37,486	-
税引前四半期純利益	1,484,984	2,247,203
法人税、住民税及び事業税	548,632	804,044
過年度法人税等	124,158	-
法人税等調整額	111,275	111,854
法人税等合計	561,516	915,899
四半期純利益	923,468	1,331,304

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,484,984	2,247,203
減価償却費	61,297	46,297
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,264	20,469
役員賞与引当金の増減額(は減少)	45,000	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,100	8,800
受取利息及び受取配当金	345,122	452,296
投資有価証券売却損益(は益)	10,845	151,864
会員権評価損	1,700	-
投資事業組合運用損益(は益)	243,450	76,943
売上債権の増減額(は増加)	1,433,254	1,729,622
たな卸資産の増減額(は増加)	1,326	3,427
仕入債務の増減額(は減少)	71,204	60,002
未払消費税等の増減額(は減少)	22,705	32,908
前受収益の増減額(は減少)	424,610	404,931
その他	168,590	352,759
小計	2,524,518	3,365,919
利息及び配当金の受取額	351,244	457,764
法人税等の支払額	2,320,649	2,321,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	555,112	1,502,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	7,742,642	19,283
投資有価証券の売却による収入	4,082,751	276,458
関係会社貸付金の回収による収入	20,000	-
有形固定資産の取得による支出	3,337	8,296
無形固定資産の取得による支出	10,262	12,928
敷金及び保証金の回収による収入	2,444	1,164
敷金及び保証金の差入による支出	1,575	13,330
関係会社の整理による支出	-	66,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,652,621	157,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	753,728	753,630
自己株式の取得による支出	97	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	753,826	753,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,858	3,536
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,858,194	902,724
現金及び現金同等物の期首残高	31,791,943	32,658,510
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,933,749	33,561,235

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金 27,943,749千円	現金及び預金 33,564,653千円
有価証券 - 千円	有価証券 6,581千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,000千円
現金及び現金同等物 27,933,749千円	現金及び現金同等物 33,561,235千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	753,543	40	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	753,540	40	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(金融商品関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

1. 金融商品の時価等に関する事項

科目	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	27,330,296	27,243,269	87,026

(注) 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	666,612
投資事業有限責任組合	5,730,980
関係会社株式	31,093
関係会社出資金	1,255,833

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「1. 金融商品の時価等に関する事項」の「投資有価証券」には含めておりません。

当第1四半期会計期間末(平成23年6月30日)

投資有価証券が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. 金融商品の時価等に関する事項

科目	四半期貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	26,136,588	26,045,928	90,659

(注) 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	672,512
投資事業有限責任組合	5,675,379
関係会社株式	31,093
関係会社出資金	1,255,833

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「1. 金融商品の時価等に関する事項」の「投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

その他有価証券

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	987,618	1,846,258	858,640
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	21,186,617	24,734,587	3,547,970
合計	22,174,235	26,580,846	4,406,610

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 666,612千円)、投資事業有限責任組合等の出資金(貸借対照表計上額 5,730,980千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第1四半期会計期間末(平成23年6月30日)

その他有価証券が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	943,983	1,674,424	730,441
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	21,133,858	23,719,973	2,586,115
合計	22,077,841	25,394,398	3,316,556

(注) 非上場株式(四半期貸借対照表計上額 672,512千円)、投資事業有限責任組合等の出資金(四半期貸借対照表計上額 5,675,379千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当第1四半期会計期間末(平成23年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等については、重要性がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)及び

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

当社は、パッケージソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	49円2銭	70円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	923,468	1,331,304
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	923,468	1,331,304
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,838	18,838

(注) 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月3日

株式会社オービックビジネスコンサルタント
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柳下 敏男 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西田 光宏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービックビジネスコンサルタントの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第33期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続きが実施される。それらの手続きは、当監査法人の判断により、年度の財務諸表の監査において得た重要な虚偽表示のリスクの評価を考慮して選択及び適用されており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続きである。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービックビジネスコンサルタントの平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。